

Dr.W.Steven Barnett(NIEER,Rutgers)の講演③
なぜ幼児期の発達に投資するのか？

財全日本私立幼稚園幼児教育研究機構理事長 田中 雅道

る(「不利」は永続する状態ではなく、適切な定義は困難で、その実態も変化し続ける)

・コストは上がるが、利益の合計はより大きくなる

◆すべての子どもを対象とした幼児教育の効果

・OECDテストの成績↑、格差も小さくなる(幼児教育を受ける子どもが50%を超えると効果が出る) フランス…長期的学業成績の向上(早いほどよい)

イギリス・アルゼンチン・ウルグアイ…長期的発達の向上

US…州や自治体による幼児教育は、テスト成績と高度な技能を高める(中所得層の子どもでも少なからず向上)

デンマーク…長期的なテスト成績の向上の報告もあるが、そうでない報告も↓高い質は必要条件

◆すべての子どもを対象とした幼児教育の成果は、政策の内容と実施の徹底による

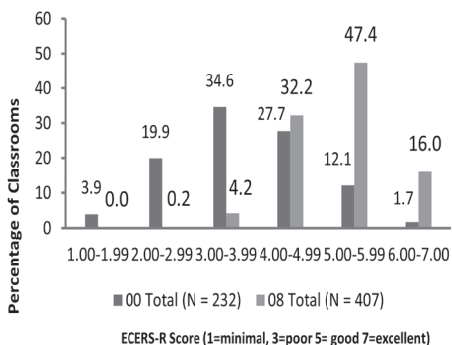
・公的な幼児教育への投資成果は、集約度と質の高さによって変化する
・質は、教員の資格・学級規模・学級構成により向上する

・質は、リーダーシップ・ふりかえり&計画による継続的な向上サイクルによって向上する

・成果を上げた設計・高い基準・十分な投資・評価などは、すべて質の向上に貢献する

『研究で行なわれる小規模の幼児教育では成果が出るが、大規模な幼児教育で成果が出ない』と反論されるが：
↓ Abecedarian や Chicago PCC など大規模な調査では全て成果がみられる

↓どうすれば成果が出るかを知らないわけではない。徹底してやり通す意志がなく、十分な投資を行なっていないだけ



例…US・ニュージャージー州は私の質を向上させた

裁判所が『子どもには良質の保育を受ける権利がある』と判断し、5年以内に以下のことを実施するよう命令した。

・クラス規模を15人にする
・教員が『幼児教育』を専門に4大卒を達成する
・教員の給与を2倍にする
・子どもの育ちのモニタリングと教員へのコーチング

↓8年間でECERS-Rの成績が大幅に改善

【結論】

・幼児教育は、強力な公的投資となり得る。「学力の向上」「雇用の増加↓GDPの増加」「経済的格差の減少」学力的格差の減少」(社会問題の減少)

・すべての子どもを対象とした幼児教育は、対象を絞った幼児教育よりも大きな成果と高い公平性をもたらす
・高い成果を得るために重要な要素は、集約度と高い質

・「計画↓実践↓ふりかえり」の継続的な向上サイクルは質を担保し得る

(U)U(U)U(U)

◆公的に幼児教育をすべての子どもに提供するのにはなぜ？

・すべての子どもは、質の高い幼児教育で利益を得る(不利な子どもが得る利益の方が大きいけれども)

・不利な子どもにとって、peer effectは不可欠(子どもは保育者だけでなく、子どもからも学ぶ。ターゲット層専門の園には、他の層の子どもがいない)

・不利な子どもを確実に捕捉でき